

## 令和2年度多文化共生推進施策の実施状況

方向性：1 「誰もが活躍できる環境づくり」

柱：(1)子どもの教育環境の充実 (2)地域で活躍できる環境づくりの推進

方向性	柱	施策名	担当課	令和2年度の実施状況
1	(1)	① 市町村が実施する多文化共生推進事業への支援	外国人活躍・共生社会推進課	初期指導教室の整備などのハード事業及び市町村多言語広報物の作成などのソフト事業に対して助成しました。 ・ハード事業：7市（岐阜市、大垣市、関市、瑞浪市、可児市、瑞穂市、岐南町）、5,100千円 ・ソフト事業：3市（大垣市、土岐市、各務原市）、710千円
1	(1)	② 市町村が実施する外国人児童生徒支援事業への支援	学校支援課	外国人児童生徒の在籍が100人以上いる集住地域の市町村に対し、各自治体の主体性を保ちながら、各地域の実情に基づき、一層の充実を図る取組が行われるよう指導・助言するとともに、体制整備を補完するため補助金を交付しました。 ・[対象市町村] 岐阜市、各務原市、瑞穂市、大垣市、美濃加茂市、可児市、土岐市 ・[補助額] 2,000千円（うち、国費1,000千円）
1	(1)	③ 公立小中学校及び県立学校における外国人児童生徒適応指導員の充実	学校支援課	日本語指導が必要な外国人児童生徒が在籍する公立の小中学校、高等学校及び特別支援学校に、外国人児童生徒適応指導員を26名を配置し、就学支援のための指導の充実を図りました。 ・ポルトガル語対応指導員9名（小中学校6名（岐阜1、西濃2、美濃1、可茂1、東濃1）、高校・特別支援学校3名） ・タガログ語対応指導員13名（小中学校6名（岐阜1、西濃1、美濃1、可茂1、東濃2）、高校・特別支援学校7名） ・中国語対応指導員4名（小中学校1名（岐阜1））、高校・特別支援学校3名
1	(1)	④ 公立小中学校における日本語指導を行う非常勤講師の充実	教職員課	日本語指導が必要な外国人児童生徒が多数在籍する公立小中学校に対して、通級による日本語指導を実施する非常勤講師（教員経験者等）を62名配置し、外国人児童生徒が学びやすい環境づくりを推進しました。
1	(1)	⑤ 公立小中学校における日本語指導を行う担当教員の充実	教職員課	日本語指導が必要な外国人児童生徒が多数在籍する公立小中学校に対して、担当教員を54名配置し、学習指導及び日本語指導を行いました。
1	(1)	⑥ 県立高等学校における日本語指導を行う担当教員の配置	教職員課	日本語指導が必要な外国人児童生徒が多数在籍する県立高等学校に対して、担当教員を10名配置し、学習指導及び日本語指導を行いました。
1	(1)	⑦ 県立高等学校への通訳支援員の配置	学校支援課	日本語指導が必要な外国人生徒が多数在籍する高等学校（東濃高等学校）において、通訳支援員を1名配置するとともに、特色のある教育課程を編成しました。

方向性：1 「誰もが活躍できる環境づくり」

柱：(1)子どもの教育環境の充実 (2)地域で活躍できる環境づくりの推進

方向性	柱	施策名	担当課	令和2年度の実施状況
1	(1)	⑧ 公立小中学校の外国人児童生徒学力向上支援	学校支援課	外国人児童生徒教育カリキュラム開発推進会議を開催し、指導計画や日本語指導に係る教材を作成するとともに、実践校、実践教室及び協力校において、作成した指導計画や日本語指導に係る教材の実践・検証を行いました。 <ul style="list-style-type: none"> <li>・ [日程] R2. 5. 21 [内容] 研究計画（書面開催）</li> <li>・ [日程] R2. 6. 10 [内容] 教材等の作成（書面開催）</li> <li>・ [日程] R2. 11. 9 [内容] 講話、教材等作成 [参加者] 27名（県内3か所での分散開催）</li> <li>・ [日程] R3. 1. 26 [内容] 作成教材等の点検（書面開催）</li> </ul>
1	(1)	⑨ 散在地域のための日本語指導支援	学校支援課	日本語指導が必要な外国人児童生徒が在籍するすべての学校の教員が、効果的な適応指導及び日本語指導ができるように、先進的な実践に取り組む「ばら教室KAN1」、可児市立土田小学校、可児市立蘇南中学校の授業を撮影し、指導のポイントを示す指導者向け教材（DVD）を制作するとともに、県内すべての小学校、中学校、義務教育学校及び特別支援学校、市町村教育委員会に配付しました。
1	(1)	⑩ 初期指導教室や日本語指導教室等の研究	教育総務課	外国人児童生徒教育連絡協議会において、先進市の日本語指導の取組み（関市フレンズ教室）を県全体に広めたり、県HPに掲載した外国人児童生徒を受け入れる際に必要な就学案内等の資料をまとめた「外国人児童生徒の就学ガイドブック」を周知したりして、市町村教育委員会の受入れ体制を強化しました。
1	(1)	⑪ 外国人の子どもの学習支援を行う担い手の育成・確保	国際交流センター（外国人活躍・共生社会推進課）	地域日本語教室の学習支援者等を対象に外国人児童生徒の日本語支援・指導を学ぶオンライン研修会を開催しました。 <ul style="list-style-type: none"> <li>・ [日程] R2. 11. 12 [テーマ] 子ども支援に必要な視点・心構え [参加者] 46名</li> <li>・ [日程] R2. 11. 19 [テーマ] 子どもへの日本語初期指導方法 [参加者] 42名</li> </ul>
1	(1)	⑫ 外国籍の子どもの進学教室等の支援	外国人活躍・共生社会推進課	義務教育年齢を超えた外国籍の子どもを対象として、日本語指導や高等学校進学に必要な教科指導、受験準備、進路に関する相談、指導等の就学及び進学支援事業を行うNPO法人等の民間団体に助成しました。 <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 3件、4,524千円</li> </ul>
1	(1)	⑬ 外国人の子どもの保護者向け生活設計の支援	国際交流センター（外国人活躍・共生社会推進課）	ファイナンシャルプランナー等専門家を講師とした相談会やセミナーを開催しました。 <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 相談会（オンライン開催）  <ul style="list-style-type: none"> <li>[日程] R2. 12. 2 [参加者] 2名 [内容] 貯蓄の方法や家計に関する相談</li> </ul> </li> <li>・ 保護者向けセミナー（YouTubeに配信）  <ul style="list-style-type: none"> <li>[掲載期間] R3. 3. 12～3. 31 [内容] 日本の教育費や教育制度、社会保障制度及び貯蓄について</li> </ul> </li> <li>・ 子ども向けセミナー  <ul style="list-style-type: none"> <li>[日程] R2. 11. 5 [場所] 可児市多文化共生センターフレビア [参加者] 22名</li> <li>[内容] 外国人講師の体験談及びコミュニケーション能力を養うアクティビティ</li> </ul> </li> </ul>
1	(1)	⑭ 翻訳機の配備	子ども家庭課	児童虐待対応を円滑に行うため、子ども相談センターが行う外国人家庭に対する面接時等に使用する翻訳機を導入しました。 <ul style="list-style-type: none"> <li>[配置場所、導入台数] 県内5圏域の子ども相談センターに各1台（計5台）</li> </ul>

方向性：1 「誰もが活躍できる環境づくり」

柱：(1)子どもの教育環境の充実 (2)地域で活躍できる環境づくりの推進

方向性	柱	施策名	担当課	令和2年度の実施状況
1	(1)	⑮ 県立高等学校入学者選抜（第1次選抜）における「外国人生徒等に係る入学者の選抜」	学校支援課	令和3年度入学者選抜「外国人生徒等に係る入学者の選抜」において、募集人員を各高等学校の入学定員とは別に各校3名程度とし、以下のとおり選抜を行いました。なお、選抜に当たっては県教育委員会と協議の上、募集人員を上回って合格者を決定することができます。 ・令和3年度選抜（令和2年度実施）合格者：11名（9校）
1	(1)	⑯ 教員研修講座の実施	教育研修課	多文化共生に係る講座を開催し、各校の教員が自校で指導できるよう研修を行いました。 ・国際理解教育講座：[日程] R2.8.3 [開催方法] WEB研修 [参加者] 49名 岐阜県国際協力推進員（JICA職員）と外国人児童生徒の割合が高い学校の教員を講師に招いた国際理解教育と外国人児童生徒に係る日本語指導の課題等についての講義 ・外国人児童生徒の指導力向上研修（全2回）：[日程] R2.11.12/R3.1.21 [開催方法] WEB研修 [参加者] 全44名 「特別の教育課程」による日本語指導と日本語指導担当教師の役割に関する講義及び日本語指導担当教師と外国人児童生徒在籍担任の実践報告
1	(1)	⑰ 外国人児童生徒教育連絡協議会の開催	教育総務課	外国人児童生徒の教育支援のため、学校生活への適応指導や日本語指導、就学促進などをテーマに、実践交流や市町村担当者への研修を行いました。また、令和2年度から年2回とし、第1回は県全体で、第2回は各地区で開催し、地域の実態に応じた協議を行いました。 【第1回】[日 程]：R2.7.14（県全体会議） [参加者]：市町村教育委員会担当者、多文化共生主幹教諭・指導教諭、外国人児童生徒適応指導員（計約80人） [内 容]：県方針と主な取組み、講話「外国人児童生徒の支援の更なる充実に向けて」（関市）、グループ討議等 【第2回】[日 程]：R2.10（岐阜、西濃、美濃・飛騨、可茂・東濃の4地区で個別に開催） [参加者]：第1回と同様（計約80人） [内 容]：地区内拠点校の授業参観、地区内先進市担当者による講話、外国人児童生徒受入れに関する演習等
1	(1)	⑱ 外国人生徒への母語による進路情報の提供	学校支援課	岐阜県立高等学校入学者要領（抄）の母語訳（英語、中国語、ポルトガル語）を作成し、関係市町村教育委員会を通じて中学校及び当該生徒に配布するとともに、県ホームページに掲載しました。
1	(1)	⑲ 外国人学校に対する私立専修学校等教育振興費補助金の交付	私学振興・青少年課	外国人児童生徒を対象に幼稚園・小学校・中学校・高等学校教育に準じた教育を行っている私立各種学校に対し助成しました。 [交付件数、金額] ・2件（HIRO学園、岐阜朝鮮初・中級学校）、13,005千円
1	(1)	⑳ ブラジル人等子弟の交流支援	私学振興・青少年課	市町村が行うブラジル人等子弟に対する交流支援事業に対し助成しました。 [交付件数、金額] ・3件（大垣市、美濃加茂市、可児市）、3,000千円

方向性：1 「誰もが活躍できる環境づくり」

柱：(1)子どもの教育環境の充実 (2)地域で活躍できる環境づくりの推進

方向性	柱	施策名	担当課	令和2年度の実施状況
＜分野横断的な施策＞				
1	(2)	① 外国人雇用に関する相談窓口の設置	商工政策課	<p>中小企業総合人材確保センターに外国人雇用に関する企業向け相談窓口を設置するとともに、外国人雇用に関する企業向けセミナーを開催しました。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・相談件数：64件（R3.3月末時点）</li> <li>・企業向けオンラインセミナー：[日程] R2.10.22、11.25 [参加者] 計35名（2回開催）</li> <li>・オンライン企業見学会：[日程] R2.11.11、12.9 [参加者] 計39名（2回開催）</li> </ul> <p>また、県内の農業・建設・建築・福祉分野の各人材育成・確保拠点と連携して経営者向けセミナーや個別相談会を実施しました。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・経営者向けセミナー：[日程] R2.11 [場所] 長良川国際会議場 ほか（2回開催）</li> </ul>
1	(2)	② 日本語教育の総合的な体制づくりの推進	外国人活躍・共生社会推進課	<p>県内の日本語教育提供体制の整備強化のため、日本語教室を運営・指導する人材育成を行うとともに、外国人就労者向けの日本語教室及び日本人向けやさしい日本語研修会を開催しました。</p> <p>[日本語教育人材育成研修]</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・共通研修 [日程] R2.10.24、31、11.7 [場所] テクノプラザ [参加者] 22名</li> <li>・コーディネーターコース [日程] R2.11.7、12.19 [場所] テクノプラザ [参加者] 18名</li> <li>・指導者コース [日程] R2.12.19、R3.1.16 [場所] OKBふれあい会館 [参加者] 16名</li> </ul> <p>[外国人就労者向け日本語教室]</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・[日程] R2.12月～R3.2 [場所] 各務原市 [参加者] 11名</li> <li>・[日程] R2.12月～R3.2 [場所] 大垣市 [参加者] 13名</li> </ul> <p>[やさしい日本語研修会]</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・[日程] R2.11.20 [場所] 美濃加茂市 [参加者] 13名</li> <li>・[日程] R2.12.4 [場所] 高山市 [参加者] 13名</li> <li>・[日程] R3.1.15 [場所] オンライン [参加者] 8名</li> <li>・[日程] R3.1.19 [場所] オンライン [参加者] 11名</li> <li>・[日程] R3.1.26 [場所] オンライン [参加者] 9名</li> </ul>
1	(2)	③ 日本語教育総括コーディネーターの配置	外国人活躍・共生社会推進課	<p>日本語教育実施計画に基づき、県内の日本語教育提供体制整備のための関係者間の連携強化及び県内各地での日本語教育普及促進を図るため、日本語教育総括コーディネーターを配置しました。</p>
1	(2)	④ 外国人技能実習制度推進事業	商工政策課	<p>県内の外国人技能実習生受入企業や監理団体の担当者等を対象に、外国人技能実習機構と岐阜労働局から講師を招き、外国人技能実習制度に関する研修を開催しました。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・[日程] R2.10.30 [場所] グランヴェール岐山 [内容] 外国人の人権について、技能実習制度の最新情報等について [参加者] 83名</li> <li>・[日程] R2.12.15 [場所] 岐阜県LPG会館 [内容] 新型コロナウイルス感染症感染拡大防止について [参加者] 46名</li> </ul>
1	(2)	⑤ 外国人技能実習生の地域社会との共生の推進	商工政策課	<p>外国人技能実習生受入監理団体に対し助成しました。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・日本語研修：3件、683千円</li> </ul>

方向性：1 「誰もが活躍できる環境づくり」

柱：(1)子どもの教育環境の充実 (2)地域で活躍できる環境づくりの推進

方向性	柱	施策名	担当課	令和2年度の実施状況
1	(2)	⑥ 外国人高校生等を対象としたキャリア教育（インターンシップ等）の充実	国際交流センター（外国人活躍・共生社会推進課）	外国人生徒が自身の将来を考え、自立した生活ができるよう、職業・進路選択のためのライフプランに関する講座に加え、ブラジル人やフィリピン人など外国人の先輩社員から仕事のやりがいや高校時代の様子、進路選択のきっかけ、アドバイスを聞く講話を外国人生徒のいる学校等で実施しました。 [日程] R2. 7. 28 [場所] 加茂高校定時制課程 [参加者] 50名 [内容] 給与明細の見方、社会保障制度などの説明、先輩社員による講話 [日程] R3. 3. 2 [場所] 学校法人H I R O学園 [参加者] 24名 [内容] 先輩社員による講話 ※東濃高校での実施が中止となったため、先輩社員による講話講師として出席予定であった3名のインタビュー動画をDVDで作成し同校に提供。 ※新型コロナウイルス感染症の拡大によりインターンシップは実施せず。
1	(2)	⑦ アドバイザーの派遣による日本語教室の設置及び運営支援	国際交流センター（外国人活躍・共生社会推進課）	県内の地域日本語教室の運営や日本語指導法等の助言を行う日本語教育専門家をアドバイザーとして各教室に派遣しました。 ・派遣期間：R2. 10～R3. 2 ・派遣先：3教室（31時間）
1	(2)	⑧ 外国人留学生の県内就職の促進	産業人材課	外国人留学生の県内就職促進に向け、留学生や企業向けに就職セミナー、Web合同企業説明会を実施しました。 ・Web合同企業説明会 [日程] R2. 7～11（5回） [参加者] 延べ21社290名 ・留学生向けセミナー [日程] R3. 2（3回） [参加者] 延べ37名 ・Web合同企業説明会 [日程] R3. 3月（2回） [参加者] 11社延べ138名 岐阜県や県内企業の情報を掲載した留学生向けリーフレット及び企業向け冊子を作成し、愛知県・岐阜県の大学、関係機関等に配布しました。
1	(2)	⑨ 留学生等ネットワーク事業	国際交流センター（国際交流課）	県内ベトナム人留学生と県内企業との交流会や、岐阜にゆかりのあるベトナム人元留学生、元技能実習生との交流会を開催しました。 ・[日程] R2. 12. 17 [場所] オンライン [参加者] 留学生13名、企業8社9名（うちオブザーバー3社3名） ・[日程] R3. 1. 9 [場所] HOTEL du PARC HANOI（ベトナムハノイ市内） [参加者] ベトナム人15名、日本人16名 ・[日程] R3. 1. 20 [場所] LOTTE LEGEND HOTEL SAIGON（ベトナムホーチミン市内） [参加者] ベトナム人20名、日本人13名
1	(2)	⑩ 外国人起業活動の促進	商工政策課	外国人起業活動促進事業の申請を受け付けるとともに、相談窓口において相談対応を行いました。 ・令和2年度相談件数：4件
＜分野別の施策＞				
1. 介護・医療				
1	(2)	① 外国人介護人材受入環境の整備	高齢福祉課	外国人介護人材受入れにおける文化的な違いについての基礎知識や、日本語教育等に係るセミナーを開催しました。また、中部学院大学に設置している外国人介護人材受入に係る相談窓口において相談対応を行いました。 ・[セミナー開催方法] WEB動画配信（オンデマンド） [配信期間] R2. 10. 1～R2. 12. 24 [内容] 在留資格制度の動向と受入後の支援について 他 [申込数] 64名 ・[相談件数] 13件

方向性：1 「誰もが活躍できる環境づくり」

柱：(1)子どもの教育環境の充実 (2)地域で活躍できる環境づくりの推進

方向性	柱	施策名	担当課	令和2年度の実施状況
1	(2)	② 介護事業者の外国人留学生支援事業費補助金	高齢福祉課	介護福祉士の資格を取得して県内の介護事業所で就労する見込みの外国人留学生の学費、居住費等を支給する介護事業者に対し、その費用の一部を助成する制度について、県ホームページへの掲載や関係団体を通して周知及び活用促進を図りました。〔実績なし〕
1	(2)	③ 外国人の介護福祉士資格取得等に対する支援	高齢福祉課	介護福祉士養成施設に在籍する学生に対して、修学に係る費用を貸し付けました。 ・〔利率〕無利子 ・〔貸付額〕・入学準備金20万円・学費5万円/月・国家試験対策費8万円・就職準備金20万円 ・〔貸付実績〕48件、8,484千円 介護福祉士実務者研修を修学する者に対して、学費を貸し付けました。 ・〔利率〕無利子 ・〔貸付額〕20万円以内 ・〔貸付実績〕5件、187千円
1	(2)	④ 外国人介護福祉士候補者に対する支援	高齢福祉課	インドネシア、フィリピン及びベトナムとの経済連携協定（EPA）に基づき、外国人介護福祉士候補者が国家資格を取得し、日本での就労が可能となるよう、候補者受入施設が行う日本語学習及び介護の専門学習に要する経費に対して助成しました。 ・〔実績〕16件、12,822千円 ・〔受入状況〕受入人数 57名（受入施設 16施設）
1	(2)	⑤ 外国人介護人材対策協議会の実施	高齢福祉課	介護事業者や介護福祉士養成施設等による協議会において、県の外国人介護人材の就労状況などの調査、他県の先進事例や送り出し国の情報等を踏まえながら、外国人介護人材の受入れに係る施策を検討しました。 ・〔日程〕R2.6.11 [場所] 中部学院大学 [内容] 外国人介護人材の受入れ実態調査について 他 [参加者] 14名 ・〔日程〕R2.8.25 [場所] 中部学院大学 [内容] 外国人介護人材の受入れ実態調査結果について 他 [参加者] 17名 ・〔日程〕R3.2.10 [場所] 中部学院大学 [内容] R1外国人介護人材に関する事業の実施状況について 他 [参加者] 14名
1	(2)	⑥ 外国人を対象とした介護に関する研修の実施	高齢福祉課	県内在住外国人を対象に、介護に関する基礎知識から初任者研修修了レベルまでの研修を実施しました。 ・〔修了者〕2名
1	(2)	⑦ 外国人介護人材のマッチング支援の実施	高齢福祉課	外国人介護人材受入れを希望する県内介護事業所や介護人材送り出し国の介護人材候補者に関する情報収集を行い、外国人介護人材受入希望施設と候補者との面接会をオンラインで実施しました。また、岐阜の介護事業所で就労することの魅力やメリットをPRするための動画を作成しました。 [面接会参加状況]事業所：7事業所、外国人介護人材候補者：144名
1	(2)	⑧ 外国人看護師候補者に対する支援	医療福祉連携推進課	外国人看護師候補者受入施設が行う日本語研修等の開催等に対して助成しました。 ・〔実績〕2件、1,704千円 ・〔受入状況〕受入人数9名（受入施設 2施設）

方向性：1 「誰もが活躍できる環境づくり」

柱：(1)子どもの教育環境の充実 (2)地域で活躍できる環境づくりの推進

方向性	柱	施策名	担当課	令和2年度の実施状況
2. その他の分野				
1	(2)	① 国際たくみアカデミーにおける日本語サポートの実施	労働雇用課	日本語指導が必要な生徒に対し、7月から毎週1回1時間程度、日本語講習会を実施しました。 ・生産技術科1年生13名（ネパール1名、ベトナム8名、スリランカ4名） ・生産技術科2年生2名（ベトナム2名）
1	(2)	② 宿泊施設における外国人材確保の促進	観光企画課	大原トラベル・ホテル・ブライダル専門学校で学ぶ留学生を対象とした合同企業説明会（オンライン）を開催しました。 ・ [日程] R3. 3. 4 [場所] 大原トラベル・ホテル・ブライダル専門学校 [参加者] 企業2社、約10名
1	(2)	③ 農業分野における外国人材の受入れに関する相談窓口の設置	ぎふアグリチャレンジ支援センター（農業経営課）	ぎふアグリチャレンジ支援センター内に設置した農業向け相談窓口において、外国人雇用に関する助言等を行うとともに、農業者等を対象に、外国人材の活用に関するセミナーを開催しました。 ・ [日程] R2. 11. 9 [参加者] 57名
1	(2)	④ 外国人の雇用に向けた農業経営の改善への支援	農業経営課	外国人の通年雇用が可能となる新規作物の導入に必要な機械・施設整備や宿泊場所の確保に必要な施設修繕等を支援する助成制度を創設しました。[実績なし]
1	(2)	⑤ 農業分野における外国人の雇用・定着を支援	農業経営課	農業関係団体が行う海外での採用面接や日本語研修などの外国人の雇用や定着に向けた取組みを支援する助成制度を創設しました。 ・ 1件、1,008千円 技能実習監理団体が行う海外とのWEB面接に必要な機器整備を支援する助成制度を創設しました。 ・ 3件、178千円
1	(2)	⑥ 林業分野における外国人材の活用を検討	森林整備課	新たな担い手として期待される外国人材の活用を検討するための講習会等を、林業労働力確保支援センター（森のジョブステーションぎふ）に委託して行いました。 ・ 外国人材活用に向けた講習（中濃総合庁舎） 第1回 [日程] R2. 9. 28 [内容] 外国人在留資格、技能実習と監理団体 [参加者] 24名 第2回 [日程] R2. 10. 7 [内容] 外国人材のための環境整備（建設業・製造業における取組事例） [参加者] 15名 ・ 外国人材活用に向けた研究会（中濃総合庁舎） 第1回 [日程] R2. 11. 2 [内容] 活用に向けたロードマップ、課題と政策提案の整理 [参加者] 11名 第2回 [日程] R2. 12. 1 [内容] 同上 [参加者] 10名
1	(2)	⑦ 建設分野における外国人材の活用に向けた支援	技術検査課	建設ICT人材育成センターにおいて、「外国人材に関する相談窓口の案内業務」を行うとともに、建設業者等の経営者等を対象に外国人材の受入れに関する研修会を開催しました。 ・ 経営力向上セミナー（～外国人の雇用と育成～） [日程] R2. 11. 27 [場所] ライブ配信による個人受講、建設ICT人材育成センター研修室での受講 [参加者] 17名（16社）

方向性：2「安全・安心に暮らせる環境づくり」

柱：(1)外国人防災対策の強化 (2)医療体制の充実など生活における安全・安心の確保 (3)相談体制や情報提供の充実

方向性	柱	施策名	担当課	令和2年度の実施状況
2	(1)	① 外国人向け防災啓発・減災事業、災害時語学ボランティアの育成	外国人活躍・共生社会推進課、国際交流センター	市町村に対し、市町村外国人防災対策カルテを活用した取組みを呼びかけるとともに、恵那市と連携して災害時多言語支援センター設置運営訓練を実施しました。 また、災害時語学ボランティア向けの研修会を開催しました。〔日程〕R3.1.23 〔場所〕Web会議システムZoom 〔参加者〕33名 ・ボランティア登録数：164名(R2新規登録8名)
2	(1)	② 災害時多言語情報の発信	国際交流センター（外国人活躍・共生社会推進課）	災害時に市町村等が発令する避難勧告や指示、河川・土砂情報を多言語でフェイスブック等に自動掲載する「災害情報多言語自動発信システム」を運営しました。 ・〔言語〕6言語（英語・中国語・ポルトガル語・タガログ語・ベトナム語・やさしい日本語） ・〔発信情報〕避難指示、避難勧告、避難判断水位、危険氾濫水位、土砂災害警戒情報 ・〔発信件数〕177件
2	(1)	③ 外国人による消防団（機能別分団（隊））の導入促進	消防課	外国人に対する消防普及啓発や災害時の避難呼びかけ及び避難所での支援等を目的に、外国人で構成する消防分団・隊を設置する市町村に対する資機材整備等の補助制度を導入しました。（交付実績なし）
2	(1)	④ 消防団読本（多言語版）の作成	消防課	県内在住外国人の消防団に対する理解を深めるため、消防団の活動内容等を紹介する読本（作成言語：英語、中国語、ポルトガル語）を作成し、市町村・各国際交流協会等へ配布しました。 〔配布場所〕県内76箇所 〔配布部数〕英語、中国語、ポルトガル語各11,800部、全35,400部
2	(1)	⑤ 「岐阜県川の防災情報」の多言語化	河川課	「岐阜県 川の防災情報」に多言語化（英語、中国語、ポルトガル語、タガログ語）を反映させるためのシステム構築を進めました。（令和3年6月末までにHP公開予定）
2	(1)	⑥ 「ぎふ土砂災害警戒情報ポータル」の多言語化	砂防課	ぎふ土砂災害警戒情報ポータルをやさしい日本語、英語、中国語、韓国語、ポルトガル語、タガログ語、ベトナム語対応とし、令和2年8月から運用を開始しました。
2	(1)	⑦ 外国語防災チラシの作成・配付	警備第二課	日本語が不慣れな外国人が、正確な防災の知識を習得し災害から身を守ることができるよう、必要な防災情報を多言語（英語、中国語、ポルトガル語、タガログ語、ベトナム語）にて明記したクリアファイルを作成し、防災講話や各種イベント等で配布しました。
2	(1)	⑧ 外国人防災リーダーの育成・確保	外国人活躍・共生社会推進課	地域コミュニティにおいて、外国人自身に、日本語や日本の災害に不慣れな方々に対する啓発活動や、災害時のサポートなどを担ってもらうため、外国人防災リーダー育成講座を開催しました。 〔外国人防災リーダー育成講座〕 ・〔日程〕R2.10.18 〔場所〕美濃加茂市生涯学習センター 〔内容〕基礎編 〔参加者〕12名 ・〔日程〕R2.11.21 〔場所〕美濃加茂市生涯学習センター 〔内容〕実践編 〔参加者〕12名 ・〔日程〕R3.1.13 〔場所〕オンライン 〔内容〕スキルアップ編① 〔参加者〕9名 ・〔日程〕R3.2.25 〔場所〕オンライン 〔内容〕スキルアップ編② 〔参加者〕9名

方向性：2「安全・安心に暮らせる環境づくり」

柱：(1)外国人防災対策の強化 (2)医療体制の充実など生活における安全・安心の確保 (3)相談体制や情報提供の充実

方向性	柱	施策名	担当課	令和2年度の実施状況
2	(1)	⑨ 外国人に対する防災研修の実施	防災課	外国人活躍・共生社会推進課が主催する「外国人防災リーダー育成講座（R2.10月,11月：美濃加茂市(オンライン併用)）」に、清流の国ぎふ防災・減災センターから講師を派遣しました。
2	(1)	⑩ 災害時における大学等高等教育機関による通訳ボランティアの派遣体制の整備	清流の国づくり政策課	県と県内大学等高等教育機関の間で締結した災害時連携協定に基づき、災害発生時に県からの情報提供により、大学から避難所等に通訳ボランティアを派遣する体制を整備しています。
2	(2)	① 外国人患者受入環境整備事業費補助金	医療整備課	医療機関が行う医療通訳サービスの導入に係る取組みに対して助成しました。 ・5件、771千円
2	(2)	② 外国人患者受入体制整備協議会の開催	医療整備課	外国人患者の医療機関への受診が増える中、受入にあたっての各種課題等について検討する協議会を設置しました。 [日程]R3.3.18 [場所]県庁労働委員会室(Web会議) [参加者]27名 [内容] ・外国人患者受入体制整備にかかる県及び国の取組みについて ・関係機関における外国人患者受入れにかかる現状及び課題について
2	(2)	③ 医療通訳ボランティアの育成・確保と斡旋	国際交流センター(外国人活躍・共生社会推進課)	医療通訳ボランティア育成研修及びフォローアップ研修をオンラインで実施しました。また、登録医療機関(15機関)からの依頼に基づき4件の通訳斡旋を行いました。(令和3年4月7日から新型コロナウイルスの影響により斡旋を停止) ・医療通訳ボランティア育成研修 [日程]R2.12.8、15、22 [参加者]19名 ・医療通訳ボランティアフォローアップ研修 [日程]R3.2.21 [参加者]10名
2	(2)	④ 訪日外国人等対応業務専門職の配置	警務課	訪日外国人が多数訪れる高山警察署に訪日外国人等対応業務専門職員1名を配置し、外国人からの急訴、各種届出等の受理、相談への対応等の業務を実施しました。(英語、中国語、韓国語、スペイン語での通訳を実施。)
2	(2)	⑤ 外国人交通安全教育指導員の配置	交通企画課	日本語が堪能な日系ブラジル人を外国人交通安全教育指導員として配置し、日系ブラジル人のコミュニティ等との連携を図り、交通安全に関する相談の受理、交通安全広報紙の作成、提供など効果的な交通安全教育を実施しました。
2	(2)	⑥ 外国人に対する交通安全教育の実施	交通企画課	各警察署において、管内に居住又は就労する外国人を対象とした交通安全教育を実施したほか、ポルトガル語を母語とする外国人交通安全教育指導員により、ブラジル人学校やブラジル人を雇用する企業における交通安全教育や外国免許切替者等に対する交通安全指導を実施しました。 ・警察署での交通安全教育：60回、延べ1,220名 ・外国人交通安全指導員による交通安全教育：24回、延べ322名

方向性：2「安全・安心に暮らせる環境づくり」

柱：(1)外国人防災対策の強化 (2)医療体制の充実など生活における安全・安心の確保 (3)相談体制や情報提供の充実

方向性	柱	施策名	担当課	令和2年度の実施状況
2	(2)	⑦ 外国人向け交通安全テキストの活用	県民生活課	交通安全に関する多言語情報（英語、中国語、ポルトガル語）を県ホームページで提供しました。
2	(2)	⑧ 外国人居住者が多い地域等に対する安全対策、防犯講話等の実施	国際捜査課	外国人技能実習生を中心としたコミュニティを対象とした各種施策として、部内通訳員を帯同した巡回連絡、外国人に対する110番通報講習、防犯・交通等の講話、犯罪組織等の浸透の防止に向けた広報等を実施しました。
2	(2)	⑨ 消防本部における三者間同時通訳の導入	消防課	県内19消防本部において、外国人からの119番通報時に、電話通訳センターを介した三者間同時通訳を行いました。 [利用実績] 20件 [利用言語] 英語、中国語、ベトナム語、タガログ語、クメール語、タイ語、ネパール語、ポルトガル語、スペイン語等（全18言語に対応）
2	(3)	① 岐阜県在住外国人相談センターの設置	国際交流センター（外国人活躍・共生社会推進課）	相談員を配置し、相談対応を行いました。 ・ポルトガル語2名、タガログ語1名、ベトナム語1名、中国語1名、英語1名 [相談実績] ・相談件数：1047件（内コールセンター利用件数：335件） ・行政書士への相談件数：6件 ・入管相談件数：12件 ・こころの相談件数：44件
2	(3)	② 在住外国人行政相談員の配置及び相談窓口の設置	外国人活躍・共生社会推進課	行政相談員を配置し、相談対応を行いました。 ・西濃県事務所：ポルトガル語1名 ・可茂県事務所：ポルトガル語2名、タガログ語1名 [相談実績] 相談件数：3,714件（内トリオフォン利用件数：365件）
2	(3)	③ 外国人等のための住宅確保の支援	住宅課	岐阜県住宅供給公社による住宅に関する相談窓口において相談対応を行いました。また、公営住宅等を紹介する多言語（英語、中国語、ポルトガル語、タガログ語、ベトナム語）パンフレットや、外国人をはじめとする住宅確保要配慮者を受け入れる物件オーナーや不動産事業者向けのガイドブックを作成しました。
2	(3)	④ 外国人を対象とした消費生活相談体制の整備及び相談窓口の周知	県民生活課	県の消費生活相談窓口に音声自動翻訳機を配備するとともに外国人向けの消費生活相談窓口紹介パンフレット（英語、中国語、ベトナム語、ポルトガル語、タガログ語）の作成を行い、市町村等に配布しました。
2	(3)	⑤ 医療機能情報の公表	医療整備課・薬務水道課	医療機関（病院、診療所、歯科診療所、助産所）及び薬局の医療機能に関する外国語対応情報等を県で集約し、県ホームページ「ぎふ医療施設ポータル」にて提供しました。 ・アクセス実績：73,766件

方向性：2「安全・安心に暮らせる環境づくり」

柱：(1)外国人防災対策の強化 (2)医療体制の充実など生活における安全・安心の確保 (3)相談体制や情報提供の充実

方向性	柱	施策名	担当課	令和2年度の実施状況
2	(3)	⑥ 県広報紙等の多言語化	国際交流センター（外国人活躍・共生社会推進課、広報課）	県広報紙「県からのお知らせ」を多言語（英語、中国語、ポルトガル語、タガログ語、ベトナム語）に翻訳し、県ホームページ等で提供しました。10月の県ホームページリニューアル以降は、自動翻訳機能に対応したやさしい日本語ページを作成し県ホームページ上で公開しました。
2	(3)	⑦ 情報誌「世界はひとつ」の発行	国際交流センター（国際交流課）	国際交流・多文化共生関連の情報等を掲載した情報誌を、多言語（日本語、英語、ポルトガル語、中国語、タガログ語、ベトナム語）にて年2回（11月、2月）、各3,000部発行しました。
2	(3)	⑧ ホームページやSNS等を活用した多言語情報の提供	広報課、国際交流センター（国際交流課、外国人活躍・共生社会推進課）	県広報誌等、外国人向けの多言語情報（英語、中国語、ポルトガル語、タガログ語、ベトナム語）をホームページ、フェイスブック等で、随時提供しました。 ・ホームページ：63件 ・Facebook：166件
2	(3)	⑨ 動画を活用した外国人への情報発信	国際交流センター（国際交流課、外国人活躍・共生社会推進課）	専用YouTubeチャンネルにおいて、外国人の生活に役立つ動画を公開しました。 [公開動画] ・新型コロナウイルス感染症について（ポルトガル語）
2	(3)	⑩ 交番における音声翻訳タブレットの活用	地域課	交番を訪れた外国人への対応時などに、翻訳機能を有するタブレット（15台）を活用して対応しました。
2	(3)	⑪ 外国人向け自動車税種別割のあらましの紹介	税務課	自動車税種別割に関するチラシ等を英語、中国語、ポルトガル語、タガログ語で作成し、県ホームページや市町村窓口等で提供しました。また、5月に送付する納税通知書に、外国語での案内を記載したお知らせを同封しました。
2	(3)	⑫ 運転免許試験問題の多言語化	運転免許課	運転免許試験や外国免許の切替手続きを多言語で実施しました。 ・運転免許試験受験者：英語2,557名、ポルトガル語529名、中国語1名 ・外国免許切替申請：809名（ポルトガル語168名、英語220名、中国語67名、ベトナム語219名、タガログ語37名、その他98名）
2	(3)	⑬ 児童虐待対応通訳の確保	子ども家庭課	子ども相談センターが要保護家庭の在宅指導や安全確認等で、外国人に対応する際に、通訳者に通訳を依頼し、相談援助を行いました。 ・活用例数 延べ29件

方向性：2「安全・安心に暮らせる環境づくり」

柱：(1)外国人防災対策の強化 (2)医療体制の充実など生活における安全・安心の確保 (3)相談体制や情報提供の充実

方向性	柱	施策名	担当課	令和2年度の実施状況
2	(3)	⑭ 民間通訳人の活用	国際捜査課	警察通訳業務において、警察官通訳で対応出来ない場合に備え、民間通訳人を登録し活用しました。なお、令和2年度は、新たに14言語28名の通訳人を登録しました。 ・民間通訳人体制（R3.3末現在）：45言語、225名
2	(3)	⑮ 外国語資料、日本語学習用図書の提供	文化伝承課	外国語図書や外国語新聞・雑誌、日本語学習者及び指導者向けの資料等を購入し、県図書館の海外情報コーナーに設置・提供しました。
2	(3)	⑯ 外国人利用者の拡大に向けた環境整備	文化伝承課	英語とやさしい日本語の利用案内の改訂を行い、県図書館内で配布しました。
2	(3)	⑰ 自然公園内施設案内板の多言語化	環境企画課	中部山岳国立公園を外国人観光客が快適に利用できるよう多言語案内板の設置工事を発注しました。（令和3年10月完成予定） ・高山市内 20基
2	(3)	⑱ 県営都市公園多言語ポータルサイトの構築	都市公園課	県営都市公園の多言語ポータルサイト（英語、中国語、韓国語）により、県営都市公園の魅力等について、多言語で発信しました。 ・アクセス実績：17,920件

方向性：3「多文化共生の地域づくり」

柱：(1)多文化共生社会の実現に向けた意識醸成 (2)外国人県民等の意見を踏まえた施策展開

方向性	柱	施策名	担当課	令和2年度の実施状況
3	(1)	① 民間団体への助成を通じた多文化共生社会づくりの推進	国際交流センター（外国人活躍・共生社会推進課、国際交流課）	県内の民間団体が実施する、国際交流・多文化共生推進事業に対して助成しました。 ・10件、1,908千円
3	(1)	② 国際交流員による国際理解教育の推進	国際交流センター（国際交流課）	国際交流団体等の依頼に応じ、「国際理解イベント」等に国際交流員を派遣し、子どもを含む地域住民への国際理解教育を支援しました。 ・派遣実績：4件延べ4名
3	(1)	③ 河川利用に関する意識啓発	河川課	河川利用者に対し、多言語化（英語、中国語、ポルトガル語、タガログ語）したチラシ及び看板を用いて、水難事故防止・ゴミ放置防止の啓発活動を実施しました。 ・[チラシ（用意した部数）] 8,500枚 ・[啓発看板（設置数）] 18基
3	(1)	④ 子どものための外国文化講座の開催	文化伝承課	岐阜県在住の外国人を講師に迎え、外国の文化などへの理解を深めるための講座を開催しました。 ・[日程] R2. 6. 28～R2. 7. 12 [場所] 県図書館 [内容] 児童向け「教えて！海外のこと」 [参加者] 計22名（2回開催） ・[日程] R2. 6. 28～R2. 7. 12 [場所] 県図書館 [内容] 中・高生向け「外国文化を知る講座」 [参加者] 計18名（2回開催）
3	(1)	⑤ 多文化共生サロン等の開催	国際交流センター（国際交流課）	外国語講座（英語・ポルトガル語）をオンラインで開催しました。 ・[日程]R2. 7～R3. 3 [回数] 15回 [参加者] 延べ181人
3	(1)	⑥ 来日外国人向け小冊子の作成・配付	生活安全総務課	技能実習生や研修生などの来日外国人に対して、外国人向け防犯ガイドブック（英語、タガログ語、スペイン語、ポルトガル語、中国語、ベトナム語）を活用した防犯講話を実施しました。 ・[実施回数]18回 ・[参加者数]377人（ベトナム311人、中国18人、ミャンマー13人、インドネシア9人、その他26人）
3	(2)	① 外国人県民会議の開催	外国人活躍・共生社会推進課	地域の外国人県民キーパーソンらと多文化共生に係る現状や課題について意見交換会を開催しました。 ・外国人県民会議 [日程] R2. 8. 23 [場所] 岐阜県図書館 [参加者] 10名
3	(2)	② 多文化共生推進会議等の開催	外国人活躍・共生社会推進課	多文化共生の更なる促進を図るための会議等を開催しました。 ・岐阜県多文化共生推進会議 [日程] R2. 7. 29 [場所] オンライン [参加者] 14名 ・多文化共生集住10市等多文化共生担当者意見交換会 [日程] R2. 8. 6 [場所] 長良川スポーツプラザ [参加者] 23名

方向性：3「多文化共生の地域づくり」

柱：(1)多文化共生社会の実現に向けた意識醸成 (2)外国人県民等の意見を踏まえた施策展開

方向性	柱	施策名	担当課	令和2年度の実施状況
3	(2)	③ 多文化共生推進員の設置	外国人活躍・共生社会推進課	外国人県民と県・市町村との橋渡し役を担う人材を「岐阜県多文化共生推進員」として委嘱（33名）し、地域における多文化共生を推進するとともに、推進員相互の情報交換会を開催しました。 ・ [日程] R2. 7. 21 [場所] 美濃加茂市生涯学習センター [内容] 外国人技能実習制度について [参加者] 7名 ・ [日程] R2. 8. 27 [場所] 長良川スポーツプラザ [内容] 外国人技能実習制度について [参加者] 15名
3	(2)	④ 地域の日本語教室の活性化、ネットワークづくり	国際交流センター（外国人活躍・共生社会推進課）	県内の地域日本語教室関係者や学習支援者等を対象に、オンラインで日本語教室連絡会議を開催しました。 ・ [日程] R2. 7. 6 [内容] 各日本語教室の活動状況、新型コロナウイルス感染症対策 [参加者] 11名 ・ [日程] R2. 8. 7 [内容] 各日本語教室の活動状況、新型コロナウイルス感染症対策 [参加者] 25名 ・ [日程] R2. 12. 10 [内容] Zoomの使い方、オンライン学習事例報告 [参加者] 34名 ・ [日程] R3. 2. 26 [内容] 令和2年度地域日本語教育アドバイザー派遣事業の報告 [参加者] 22名 また、県内の日本語教室情報を検索できるWebサイト、「ぎふ日本語学習支援サイト」を多言語（日本語、英語、ポルトガル語、中国語、タガログ語、ベトナム語）で新たに制作し、公開しました。
3	(2)	⑤ 外国人相談員等ネットワーク会議	国際交流センター（外国人活躍・共生社会推進課）	外国人相談員等を対象にオンラインでネットワーク会議を開催しました。 ・ [日程] R2. 12. 17 [内容] コロナ禍における在留資格等の特別措置 [参加者] 20名